「鹿島グループ サプライチェーン行動ガイドライン」に関するアンケート調査結果（2024年度）

鹿島
KAJIMA CORPORATION

１．調査概要

(1)実施期間：2024年6月26日～2024年7月19日

(2)対　　象：鹿島事業協同組合連合会組合員 900社

(3)目　　的：「鹿島グループ サプライチェーン行動ガイドライン」の各項目への対応状況の確認

(4)調査内容：ガイドライン13項目（コンプライアンス、人権、労働慣行、環境、情報セキュリティ、BCP）に関する、具体的な取組み（解説書記載）の実施状況等をアンケート調査により確認（全体で26問。回答は全て選択式）

(5)評価方法：取組み状況を項目毎に10点満点で採点し評価

２．回答状況

(1)回答企業数：692社

(2)回答率　　：76.9%（前回2022年度は60.4%）

３．結果概要

- 項目毎の平均点は右表のとおり。概ね必要な取組みが実施されていることが確認できました。
- 「環境への配慮」「災害等不測の事態への対応」の全体平均点は、前回（2022年実施、項目毎の設問内容と配点は異なる）と同様、相対的に低くなりました。また、この2項目と、コンプライアンス関連の項目については、従業員規模により、取組状況に差が見られました。
- ガイドラインの13項目に加えて調査項目とした、「外国人技能実習生・技能労働者関連」については、最も平均点が高くなりました。

項目毎・従業員規模別の平均点

項目		平均点						
		全体	従業員規模別					
			301人以上	100人以上 301人未満	50人以上 100人未満	20人以上 50人未満	10人以上 20人未満	10人未満
	回答企業数	692	91	99	113	193	119	77
1	法令等の遵守と良識ある行動	6.65	8.22	7.65	6.70	6.37	5.85	5.34
2	公正かつ適正な取引と腐敗防止の徹底	6.86	8.68	7.84	6.95	6.56	5.90	5.55
3	反社会的勢力との関係遮断	6.99	8.60	7.47	6.82	6.72	6.39	6.35
	コンプライアンス関連小計	*6.83*	*8.50*	*7.65*	*6.82*	*6.55*	*6.05*	*5.75*
4	差別や不当な取扱いの禁止	7.09	8.34	7.75	7.11	7.06	6.39	5.92
5	児童労働・強制労働の禁止	7.84	8.35	7.79	7.60	8.11	7.60	7.39
-	外国人技能実習生・技能労働者関連	9.19	9.03	9.19	9.12	9.22	9.23	10.00
6	健康と安全に配慮した働きやすい労働環境の提供	8.70	9.11	8.91	8.83	8.71	8.27	8.38
7	労働時間の適正管理	8.30	9.16	8.62	8.36	8.30	7.71	7.75
8	適切な賃金の支払	8.71	9.05	8.71	8.72	8.76	8.45	8.56
9	従業員の団結権及び団体交渉権の尊重	6.34	7.92	6.45	6.28	6.12	5.76	5.87
	人権関連小計	*8.03*	*8.71*	*7.93*	*7.79*	*7.73*	*7.31*	*7.39*
10	環境への配慮	6.69	8.11	7.20	6.72	6.59	6.05	5.56
11	品質の確保	8.14	9.20	8.56	8.30	8.05	7.53	7.27
12	情報セキュリティの確保	8.01	9.12	8.29	7.94	7.97	7.45	7.42
13	災害等不測の事態への対応	6.39	8.68	7.15	6.79	5.95	5.29	4.94

（参考）平均点の低い項目と実施率の低い取組み

1条　法令等の遵守と良識ある行動【6.65点】

- 関連する国際ルールや各種指針とその最新版を把握するための体制・仕組みがある。 実施率39%
- 把握した最新の法令や国際ルール、各種指針を貴社の方針・取組みに反映させる仕組みがある。 実施率50%

9条　従業員の団結権及び団体交渉権の尊重【6.34点】

- 方針を策定し、従業員に周知している。実施率51%
- 要望があれば、労働組合の活動の場（例えば会議室等）を提供し、就業中の組合活動を認めている。（有給休暇扱い）実施率52%

10条　環境への配慮【6.69点】

- 温室効果ガスや消費する資源量（エネルギー、水等）の現状を把握し、削減目標を策定している。実施率37%
- 事業所・現場外の自然環境や保護地域の保全に資する活動に参加している。実施率49%

13条　災害等不測の事態への対応【6.39点】

- 役員及び従業員とその家族の安否確認訓練や拠点間・従業員間の通信訓練等の実践的な訓練を定期的に実施している。実施率48%
- 施設の耐震化、災害に強い通信手段（例：衛星携帯電話、MCA無線機）の確保など、施設・設備の強化を行っている。実施率42%

４．今後の取組みとお願い

- 皆様におかれましては、本調査結果と自社回答結果を対照いただくとともに、「鹿島グループサプライチェーン行動ガイドライン」の解説書もご活用のうえ、一層のご理解と取組みの推進をお願いします。
- 企業規模や組織等により取組み方は一律ではありません。自社に必要な取組みは何か、どのような取組みが有効かをご検討のうえ、優先順位をつけて実践いただけますと幸いです。
- 本調査は、継続的に実施し、取組み状況を把握するとともに、共に解決すべき課題の抽出と次への取組みに続けてまいります。
- 今後、皆様との個別の対話等も検討しております。

５．問合せ先

調査結果に関するお問合せは、以下のメールアドレス宛にご連絡ください。

担当者からメールにて回答いたします。

cpd-ds-kajimagscgl@kajima.com